



香里園駅東地区再開発地域

(関西医大香里病院付近)

# 3月市議会閉会 くらし守る施策の拡充を

2月28日から開かれていた3月市議会は、3月27日閉会しました。

田中議員がおこなつた一般会計予算の反対討論の一部を紹介します。

いま、行政がおこなうべきことは市民生活を守るために最大限の努力です。

しかし、①今年4月からの障害者自立支援法の施行にともない、障害者と家族の負担が大幅にふえるにもかかわらず、市としての負担軽減の努力は示されませんでした。

## 大型開発優先やめよ

### 田中久子議員が主張

寝屋川民報  
議会版

行  
日本共産党  
寝屋川市会議員団  
824-1181  
(内線 2399)  
FAX No. 824-7760  
Email : jcpcncc@cc-net.or.jp  
No. 1927

田中 ひさ子  
国松町 10-36  
☎ 823-1714

寺本 とも子  
豊里町 38-1-105  
☎ 829-9424

中林 かずえ  
宝町 4-33  
☎ 839-2289

中谷 光夫  
高宮 155-5947  
☎ 823-5947

松尾 信次  
下木田町 12-6  
☎ 821-7427

## 公的責任後退する 民営化は中止を

②介護保険料や国民健康保険料の値上げを回避する努力もみられません。

③あやめ保育所の民営化で保育士の64%が新卒で保育経験がない、保育水準が低下するるのは明らかであるに

さらに、市営葬儀の民営化、緊急通報システムの有料化、子宮がん・乳ガン検診の隔年実施も問題です。

来年度予算の最大の特徴は、香里園駅東地区・寝屋川市駅東地区の2つの再開発事業や第2京阪道路関連事業が優先されたもので

田中議員は、必要性からも緊急性からも問題があるこれらの事業の特別扱いはやめ、乳幼児医療助成制度の拡充など切実な市民要求にこたえるために、予算の組み替えをおこなった。

また、本市の人口減少の見直し、教育行政の充実、市民の意見を尊重するという、あたりまえの市政運営にあらためるよう訴えました。

このほか、市が推進している民営化は、市が直接事業を実施しない財政再建とくらしの施設の充実を両立させようもとめました。このほか、市が推進いため、市民生活の実

態を把握することができなくなり、公的責任が後退することは問題として「アウトソーシング計画(素案)」の撤回を強く求めました。

廃プラスチック処理施設についても、安全性に問題があり、住民合意が得られていない施設建設の予算計上をやめるようもとめました。

▼「障害者は働くのにお金がいるのか」「これが自立どころか社会参加もできない」などの不安の声にこたえ、市独自の軽減措置を一日も早くつくるべきです。

世界

新年度になり入学・進学など胸おどる季節です。しかし、障害者・家族にとっては胸の痛む季節になります。▼障害者自立支援法が4月1日からはじまるからです。福祉サービスの利用料は定率1割負担、施設やグループホームの利用者は、食費と居住費とも全額自己負担となります。この4月から、指定管理者制度が導入されるすばる・北斗福祉作業所の場合、現在の通所者の83%が自己負担なしですがサービスの1割負担と食費の負担で、一人あたり2万6千円から3万円の費用が必要になります。▼グループホームから施設へ通っているKさんは、余暇の楽しみとして、月2回休日にガイドヘルパーを利用してきました。これらの費用は、障害者年金一級の受給額内でおさまっています。しかし、これらは年金額をはるかに超える費用が必要になると頭を痛めています。

▶「障害者は働くのにお金がいるのか」「これが自立どころか社会参加もできない」などの不安の声にこたえ、市独自の軽減措置を一日も早くつくるべきです。

15 || 改札口側 売店 大阪側 萱島駅構内図



萱島駅バリ  
アフリーの工  
レベーター設  
置については  
は、長年市民  
から待ち望ま  
れていたもの  
で、設置場所  
は別図の通り  
です。



3月13日、甥の  
結婚式が京都でおこ  
なわれました。

物にも彼の手作りの竹細工が使われるなど、ほのぼのとした式でした。

卷一百一十一



寺本とも子

# 菅島駅エレベーター設置など 新年度予算に反映

# 戦争を防ぐことが 本当の「国民保護」

委員会で、「寝屋川市  
国民保護協議会条例」、  
「国民保護対策本部及  
び緊急対処事態対策本  
部条例」制定の審議が  
おこなわれ、田中議員  
と中林議員は条例制定  
に反対しました。

護協議会は国の『国民保護法』にそつて、アメリカが行う戦争に自衛隊を参加させ、その支援に罰則付きで国民を総動員させ、また土地や施設を収用させるなどのための協議会設置といわざるをえな

有事の場合の『国民保護計画』は、災害救助の住民避難計画とは根本的に違い国民の自由や権利を侵害する計画である。

また、テロから市民を守るというのであれば、イラクから自衛隊を撤退させ、平和的な人道支援を行うことが必要と述べました。

# 戦争計画の一環 国民保護協議会の設置に反対